

い

編集発行：池田市議会
住所：大阪府
池田市城南
1丁目1番1号
郵便番号：563-8666
TEL：072-752-1111
FAX：072-753-5414
http://www.city.ikeda.
osaka.jp/

いけだ

No.178

いけだ市議会だより

令和4年（2022年）2月1日



令和4年 池田市成人の集い

12月定例会 2

決議・意見書 3

議決結果 3

一般質問 4

委員会レポート 10

議会日誌 12

やまばと 12

池田市議会 録画映像配信を行っています

市議会では議会改革の一環として、令和2年3月定例会より録画映像配信を開始しております。

本号 P.4～P.9に掲載の一般質問については、紙面の都合上、一部しか掲載できませんので、詳細については、外部サイト「YouTube」において配信しております録画映像を御覧ください。

池田市議会 映像



12月定例会

12月定例会は、12月3日に開会し、市長から議案14件と人事案件2件が提出され、本会議及び委員会で審議を行い、いずれも可決・同意しました。

また、9月定例会で閉会中の常任委員会に審査付託した令和2年度決算8件についても認定しました。

12月17日の継続会では、市長から提出された追加議案1件を、23日の継続会では、市長から提出された報告案件2件と追加議案2件を審議し、いずれも原案どおり可決しました。

さらに、23日・24日の継続会では、市民の声を広く市政に反映させるため、14人の議員が一般質問を行い、12月定例会を閉会しました。

子育て世帯臨時特別給付金 一括して現金で給付へ

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、国が実施する18歳以下の児童が対象の子育て世帯臨時特別給付金について、当初の国の方針どおり、5万円を先行給付するための一般会計補正予算案が提出されました。

審議の中では、「事務費削減のためにも10万円の現金一括給付を」
「一括して年末に間に合うように」

との意見が出されましたが、結局、全会一致で可決しました。

その後、「現金で一括給付する選択肢もある」との国の方針が示されたため、17日に本会議を開催し、一括して10万円を現金給付するための一般会計補正予算案が追加で提出されました。

審議の中では、児童手当給付世帯には年末に一括して給付できること、その他の対象世帯は申請が必要であり、1月中旬に書類が郵送されるなどが確認され、結局、全会一致で可決しました。

また、23日には、同じく新型コロナ

ウイルス感染症の影響を受けている住民税非課税世帯や家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯へ給付金を給付するための一般会計補正予算案が追加で提出され、支給対象者やスケジュール等について質疑を交わしましたが、結局、全会一致で可決しました。

市立池田病院に 手術支援ロボット導入

市立池田病院の機能充実に向け、手術支援ロボット「ダヴィンチX（エックス）」を導入するため、病院事業会計補正予算案が提出され、全会一致で可決しました。

審議の中では、導入理由について、近隣の病院での導入が増加しており、地域間競争や医師の人材確保にも大きな影響を与え、手術によってはロボット使用が一般的となっているとの説明がありました。また、年間のリース料は約4100万円となるが、導入効果として、人間の手では不可能な動作が可能なことや執刀医の負担軽減が図られること、患者にとっても手術時の傷口が小さくなるなど体力的な負担軽減効果があるとの答弁がありました。

子育て支援として 未就学児の国保料軽減へ

国民健康保険の保険料は、構造的な問題もあり高額となっていることが指摘されてきましたが、来年度から保険料算定で、加入者の人数に応じて負担する均等割額について、軽減措置が導入されます。

今回、国の制度として、未就学児に係る均等割額について、その5割を公費により軽減等するため、国民健康保険条例の一部を改正する条例案が提出されました。

審議の中では、改正に伴う公費負担の総額や対象者数などの質疑を交わしたほか、市の負担で10割軽減とならないかなどの意見が出されましたが、結局、全会一致で可決しました。





○気候危機を打開する政府の施策を求める意見書

○沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋立てに使用しないよう求める意見書

12月定例会においては、次の意見書を採択し、関係機関に送付しました。

意見書

○北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組を推進する決議

12月定例会においては、次の決議を全会一致で可決しました。

決議

○市長提出議案及び議決の結果

議案名	議決の結果
令和2年度池田市病院事業会計決算の認定について	認定(賛成多数)
令和2年度池田市水道事業会計決算の認定について	認定(全員異議なし)
令和2年度池田市公共下水道事業会計決算の認定について	認定(全員異議なし)
令和2年度池田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(賛成多数)
令和2年度池田市財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員異議なし)
令和2年度池田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員異議なし)
令和2年度池田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(賛成多数)
令和2年度池田市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定(賛成多数)
池田市いじめ重大事態第三者調査委員会条例の制定について	原案可決(全員異議なし)
池田市国民健康保険条例の一部改正について	原案可決(全員異議なし)
池田市長期優良住宅の普及の促進に関する法律に係る手数料条例の一部改正について	原案可決(全員異議なし)
市立池田病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	原案可決(全員異議なし)
池田市水道事業給水条例及び池田市下水道条例の一部改正について	原案可決(全員異議なし)
共同利用施設条例の一部改正について	原案可決(全員異議なし)
池田市保健福祉総合センター指定管理者の指定について	原案可決(全員異議なし)
池田市立市民活動交流センター指定管理者の指定について	原案可決(賛成多数)
池田市立コミュニティセンター指定管理者の指定について	原案可決(全員異議なし)
池田市立上方落語資料展示館指定管理者の指定について	原案可決(全員異議なし)
共同利用施設指定管理者の指定について	原案可決(全員異議なし)
財産区管理委員の選任について	同意(全員異議なし)
人権擁護委員の推薦に関する諮問について	同意(全員異議なし)
令和3年度池田市病院事業会計補正予算(第2号)	原案可決(全員異議なし)
令和3年度池田市一般会計補正予算(第6号)	原案可決(全員異議なし)
令和3年度池田市一般会計補正予算(第7号)	原案可決(全員異議なし)
令和3年度池田市一般会計補正予算(第8号)	原案可決(全員異議なし)
専決事項の指定に係る処分報告について 専決指定第3号 損害賠償の額を定め和解することについて	報告
専決事項の指定に係る処分報告について 専決指定第4号 損害賠償の額を定め和解することについて	報告
令和3年度池田市一般会計補正予算(第9号)	原案可決(全員異議なし)
池田市国民健康保険条例の一部を改正する条例の一部改正について	原案可決(全員異議なし)



一般質問は、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行います。今議会は14人の議員が市政全般について、市長及び関係部署の考えをただしました。主な内容は次のとおりです。

(一般質問の内容については、質問議員各自の原稿によって編集しています。)

問 市民と市長の交流の機会創出について
(新生クラブ)

新市長に期待する声を聞く反面、人となりを知りたいという話も聞こえてくる。本市は第7次総合計画の策定を控えており、市民と市長が相互理解する場が必要と感じるが、見解を問う。

答 市民との交流の場は必要であると認識

前市長が行ってきたタウンミーティングは非常に多くの市民の御意見を頂いたが、その回答や運営に多くの時間がかかっていた。今後はシティブロモーションのウェブアンケートで、関心が高い項目にテーマを絞ることや、市民講座

との併催についても検討していきたい。

問 蘇州市との40周年事業オンラインの活用を
(公明党)

35周年の訪中団に参加した折に対応いただいた方々は、とても友好的で有意義な交流だった。今回実際に顔を見られずに残念。オンライン活用の交流はできないか。

答 蘇州市と協議し検討する

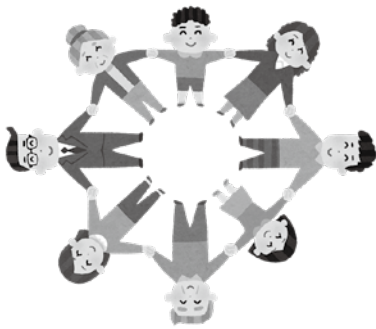
コロナ禍で訪問団事業は見送ったが、記念誌の発行や記念品の贈呈、写真展や寒山寺の除夜の鐘イベントの動画配信を予定している。

問 国のコロナ対策対象外の市民に市独自支援を
(日本共産党)

コロナ禍で非課税だけでなく、収入減となった人や子育て世帯臨時特別給付金の対象外となる大学生、文化活動に携わる人、所得200万円以下の低所得者に対する支援策を実施してはどうか。

答 大学生や生活困窮者への給付は国が実施する

国の大学生等への緊急給付金予算が成立した。生活困窮者や、低所得者への給付金が支給されるので活用いただきたい。文化活動を生業とされている方には小規模事業者支援給付金の対象となっている。文化の概念は幅広く、対象を絞り込むのは難しい。市独自支援については慎重に検討していく。



問 少子高齢社会が市政に与える影響は
(自民同友会)

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本市の人口は2045年に9万人を下回るとされている。少子化による子育て・教育への影響、高齢化による社会保障費の増大など顕在化する課題への見解は。

答 持続可能なまちづくりの指針を示す

高齢化においては市税収入の減少や扶助費等の財政需要の増加、まちの活力の低下につながる可能性が懸念される。また、少子化においては社会性を学ぶ機会、経験の喪失が懸念される。

令和5年度からの10年間で計画期間とする第7次総合計画を策定するに当たり、本市を取り巻く状況を十分に踏まえるとともに、定住人口のみならず、活動人口・交流人口・関係人口の総称である「まちづくり人口」の拡大も目指す方向性を盛り込む。



一般質問議員

一般質問を行った議員は、次のとおりです。

- 1 守屋 大道 (青風会)
- 2 坂上 昭栄 (新生クラブ)
- 3 藤本 昌宏 (公明党)
- 4 下 窄 明 (新生クラブ)
- 5 西 垣 智 (自民同友会)
- 6 中 田 正紀 (青風会)
- 7 三 宅 正起 (大阪維新の会池田)
- 8 石 田 隆史 (大阪維新の会池田)
- 9 安 黒 善雄 (大阪維新の会池田)
- 10 小 林 吉三 (日本共産党)
- 11 藤 原 美知子 (日本共産党)
- 12 浜 地 慎一郎 (自民同友会)
- 13 山 元 建 (日本共産党)
- 14 多 田 隆 一 (公明党)

(※質問順)

問 前市長による
市政の混乱について

(自民同友会)

所信表明で示された、前市長による市政の混乱を何をもって終止符と考えるのか。

答 前市長に関する問合せが
今なお続いている

現在も、前市長に関する問合せに職員が対応しており、職員が本来の業務に集中できる環境が整った時が混乱の終止符と考えている。

問 辞職勧告決議に
対する見解について

(自民同友会)

9月議会で採択された、市民から提出された請願書の扱いについて問う。

答 議会の意思として
受け止めている

人事については市長が判断するものだが、庁内一体となつて、安定した市政運営を行うことで、信頼や信託につながることを考えている。

問 地域分権制度における
ビジョン策定の進捗は

(新生クラブ)

令和3年度当初の予定では、各コミュニティにおいて地域ビジョンが策定される予定と認識していたが、その進捗について問う。

答 地域と協議するため
骨子の作成に注力

地域ビジョンについては、地域の現状を踏まえて持続可能なまちづくりや新たな市民活力の創出を図ることを目的に、地域と市が協働して地域のまちづくりに取り組むための計画である。

各地域の基礎データの収集を行い、優先的に取り組むべき課題や強みなどを洗い出し、それを骨子として作成した後、令和4年度に住民座談会を開催し、地域ビジョンの素案を作成する。

問 市役所にフンストップの
「おくやみ窓口」を

(公明党)

御遺族の各種手続を、1か所で済ませられる窓口の設置を。
また、エスコート係のような寄り添った手助けを図るべきでは。

答 総合窓口でのサービスの
在り方を検討

本市では、総合窓口課で必要書類を渡し、関係各課へ案内する方式。エスコート係の配置については、他の関係部局と協議する。

問 新たな市営墓地の
在り方について

(青風会)

時代とともにお墓への考え方が各家庭で変化してきている。中でも近年は埋葬方法に「自分らしさ」を反映し、これまでの「家墓」から家族や血縁者以外の方も一緒に一つの墓に入る「合葬墓」が多く見られる。この方法は近隣市では箕面市・高槻市・伊丹市・宝塚市等でも見られるが、本市においても実施可能か、調査検討することができないか問う。

答 近隣市の調査を行い
設置できるか検討する

本市において「合葬墓」の設置が可能かどうかについて、様々な角度から調査する必要があるが、チームの発足も含めて検討したい。



問 気候危機への施策
CO₂削減目標などを問う
(日本共産党)

気候変動により異常気象や災害が世界でも日本でも起きており、緊急にCO₂等温室効果ガスの削減が求められている。今焦点は2050年のCO₂排出ゼロに向け、2030年までにいかにCO₂排出を抑えるかが問われている。

本市のゼロカーボンシティ宣言の予定、2030年のCO₂削減目標、環境基本計画の目標に対する現在の温室効果ガス排出量の状況と太陽光発電量について問う。

また、小水力発電等の地域発の再生可能エネルギー創出へ補助制度の検討並びに気候危機に対し全庁的に取り組むべきではないか。

答 次期計画を策定し
ゼロカーボンシティを表明

今年度中に2050年カーボンニュートラルに向け次期環境基本計画を策定し、ゼロカーボンシティ宣言を表明。現目標に対し温室効果ガス排出量、太陽光発電量は未達成。地域発の再生可能エネルギー創出への補助制度は研究する。

環境政策は庁内で同じ方向で取り組むことが重要であり、令和5年度に向け機構改革も考えている。

問 分野横断的な取組で
環境対策の推進を
(公明党)

環境対策の植樹運動と、新生児を祝うエンゼル祝品を連携させ、新生児に「記念苗木」を配布する「エンゼル記念樹」事業を実施されては、緑を大切に育み、さらには本市植木産業の活性化も望める。

答 記念苗木の配布は
緑化推進に寄与する

緑化部門及び戸籍住民基本台帳部門で連携を図り、検討する。

問 投票率向上のため
石橋地区に期日前投票所を
(大阪維新の会池田)

学生も多い石橋地区にオープン予定の「ツナガリエ石橋」に、期日前投票所を設置できないか。

答 令和5年統一地方選挙には
検討したい

「ツナガリエ石橋」のオープン後、投票の安全性、人の配置等を検証した上で可能であれば、期日前投票所増設に向けて検討したい。



問 小学校の教科担任制について
(大阪維新の会池田)

文科省は優先的に専科指導を行う教科について、外国語、理科、算数、体育の4教科を指定するなど、小学校高学年の教科担任制について本格導入が進められている。本市の現状と今後の展望について問う。

答 国の動向を注視し
より効果上がるよう検討

本市の各小学校においては理科、音楽、家庭科、英語などにおいて教科担任制を実施している。複数の教員で児童を捉えることができ、複数の指導形態となる中学校へのスムーズな移行が図れるなどの成果が見られる。一方で、専門的な教員の確保などの課題もあると認識している。



問 不登校対策 少人数学級推進・
給食費無償へ
(日本共産党)

基礎疾患があり登校を控えている児童のオンライン教育を出席日数にカウントすること。35人学級を中学校まで推進すること。「義務教育は無償」の原則で給食費の完全無償化の実施を求める。

答 市として給食の充実で
前向きに支援を進める

登校できない児童について、ZOOMによる授業をしっかりと見極めた上で、教育委員会と学校長で十分に協議をしていきたい。学校の少人数学級は3校16学級が対象となり、教員、人員配置等財政状況も鑑みながら研究したい。給食費無償化の声もある一方、値上がりしても充実を求める声もあり、給食の充実の部分で支援できないか前向きに進めている。



**子どもたちのために
中学校部活動の変革を**

(青風会)

子どもたちがよりよい環境で学校生活を送るためにも教員の「ゆとり」が重要である。その一翼を担ってきた中学校部活動の外部指導者の役割は大きいと考えるが、今後の課題について問う。

また、これからの中学校部活動は地域と連携した活動も重要と考えるが、見解を問う。

**中学校部活動について
必要な改革を検討する**

中学校部活動に対して外部指導者の役割は重要であり、待遇等に関して喫緊の課題として整備検討していく。

また、部活動を地域とともに活性化させるために、受け皿として人材の発掘や育成ができるような体制づくりに取り組んでいく。

**インターネットにおける
トラブルについて**

(大阪維新の会池田)

近年スマートフォン等の急激な普及からSNSを使った「ネットいじめ」「LINEでの仲間はずし」など、インターネットによる生徒を取り巻く環境の変化に、今まで

見られなかった事案が生起している。本市における問題行動の変化について問う。

**児童・生徒等向けの
情報モラル教室を実施**

市内における児童・生徒間でのパソコンや携帯電話による、いじめについては、年々件数が増加し、低年齢化していることから、早期段階より継続したネットリテラシー教育が不可欠であると認識。

引き続き、安全な使用方法やトラブル回避について啓発に努める。

**学校教育での文化財の
さらなる活用を**

(日本共産党)

身近な事柄を用いてこそ生きた歴史教育が可能であり、池田茶臼山古墳がほぼ築造時の姿に復元されたのは前進である。

文化財の適切な保存、歴史民俗資料館の体制強化を通じ、学校教育での文化財のさらなる活用を。

**文化財にふれる機会の
充実を進める**

文化財の適切な場所での保管、専門職員の採用、池田の弥生時代解明の基礎資料となる豊島南・神田北遺跡の発掘調査報告書の作成を進める。

また、歴史民俗資料館の見学や出前授業など文化財にふれる機会を充実していく。

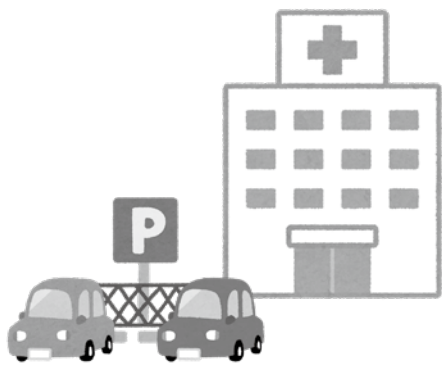
**市立池田病院駐車場の
渋滞対策について**

(新生クラブ)

駐車場入口部の舗装に誘導白線がなく、利用者が混乱している状況である。本市合同庁舎駐車場は十分な駐車スペースがあり、連携に最適と思うが、対策と連携について問う。

**合同庁舎駐車場との連携も
前向きに検討する**

来院者を安全かつ円滑に誘導する手段として、舗装の白線のすみ分けや本市合同庁舎との連携についても検討する。



**加齢性難聴に対する
補聴器補助の検討を**

(日本共産党)

加齢による難聴でコミュニケーションが困難となり、うつや認知症の発症の要因ともなっている。

市として公的補助を実施しては。

**補聴器の公的補助は有効
国に制度創設を要望**

市としては財政状況、他の施策との優先順位で考えていきたい。

**介護施設に
家族面会室設置の支援は可能か**

(大阪維新の会池田)

新型コロナウイルス感染症拡大防止により、介護施設では長らく家族と直接面会ができなくなっている。面会の場所づくりへの支援は可能か。

**国において家族面会室の
整備支援を予定**

これまで介護施設に感染防止対策として、物品購入補助や給付金の支給、介護基本報酬の0.1%上乗せが実施されてきた。今後は国や府の支援について周知し、感染防止対策を十分に行った上で対面での面会等の実施をお願いする。

**高齡化率が想定以上
計画見直しが必要では**

(公明党)

昨年実施の国勢調査の結果によると、高齡化率や独居率の推移が想定以上になっている。施設・居住系の整備計画を急ぐべきでは。

**次期計画策定に向けて
準備を進める**

現計画では調査を実施し、令和4年度に地域密着型介護老人福祉施設1件とグループホーム1件を整備予定だが、一定数の待機者も認識。必要な方に必要なサービスの提供を目指し、次期計画を準備。

**認知症徘徊者に係る
隣接市との連携は**

(自民同友会)

認知症徘徊者の家族支援として広域的な連携は重要。府内での連携は確立されているが、他府県との連携は図れていない。川西市との連携協定の締結に対する見解は。

**協力連携について
前向きに検討する**

川西市については、本市から大阪府、兵庫県を介して情報伝達するため、より時間がかかる懸念が

あるところ。迅速な情報共有のためにも前向きに検討する。

**敬老会館のお風呂を
再開させることは可能か**

(大阪維新の会池田)

緊急事態宣言が明け、新型コロナウイルス感染者数が少ない中で、敬老会館の浴室の再開は可能ではないか。

**浴室や更衣室の環境整備が必要
慎重に検討**

高齢者の憩いの場としての敬老会館の浴室は換気設備が整っておらず、更衣室が非常に狭いため、密になる。再開は、感染状況や3回目ワクチン接種の状況等を注視しながら慎重に検討する。

**留守家庭児童会の
開設時間の変更について**

(新生クラブ)

この冬休みに開設時間を試験的に午前8時にするが、運営体制の確保や指導員に対する説明会は実施しているのか。

**課題抽出や運営体制確保の
検討を重ねている**

冬休み期間の試行実施については、主任支援員による配置人員の想定等を経て、令和3年12月14日に開催した会議にて周知を図った。

**留守家庭児童会拡充のための
教室確保は**

(青風会)

留守家庭児童会に多くの児童が在籍し、「密」状態になっている。今後とも入会需要が増加傾向であることが予測される。児童1人当たりの居室面積を確保するため、余裕教室の確保ができないか。

**要請を受け
学校で余裕教室の実態を調査**

留守家庭児童会が密な状態であることは認識している。また、学校からは、特別教室やそれ以外の教室で留守家庭児童会のスペースとして活用できる場所があるとの報告がある。今後も担当部局と連携を密にした。

**留守家庭児童会における
児童の心のケアを**

(公明党)

児童たちが安心して過ごせる居場所づくりは、重要である。いじめ等により、居場所をなくさないよう、支援員などによる児童の心のケアが必要と考えるが、見解は。

**支援員の質の向上と
学校との連携も深化**

(公明党)

子ども同士の間わりを大切にし

ながら、子ども一人一人の心身の状態を把握している。今後も健全な育成に努めるために、各種研修を通じ、支援員の質の向上を図る。

**保育士の確保が喫緊の課題
その対応策は**

(青風会)

幼児教育・保育の無償化によって保育需要が高まっている。本市としては、子どもの成長を見守り、安定して働ける環境整備が大切。

全市的に保育士を確保する施策展開が必要ではないか。また、保育所・認定こども園などを利用する8割の子どもたちが民間保育施設を利用している。民間保育施設へ助成金の拡充はできないか。

**予算を確保し
保育士確保の取組を行う**

(公明党)

待機児童ゼロの継続、保育の質のさらなる向上に向けて、本市が「オール池田」で保育士確保の取組を主導していくことが必要であるものと認識。民間施設への基本助成の拡充は、要望内容など中身を検討しながら拡充したい。



問
オミクロン株拡大下
PCR検査の拡大を

(日本共産党)

新たなオミクロン株が拡大する中、大変廉価になっている検査機、検査キットを揃えPCR検査をいつでもどこでも誰にでも行うこと、医療従事者や教師などへの定期検査を実施することが陽性者早期発見、重症者予防につながる。

陽性者発見に伴い濃厚接触者に限らず、直ちに全児童・教職員にPCR検査を実施した寝屋川市から学び、ふきと考えるが、見解は。

答
府が対象者を拡充し実施
市独自の実施は困難

府が無料検査所を設置する。市はワクチン接種を優先。学校での感染の際は状況を把握し検討する。

問
子宮頸がんワクチン接種の
対応について

(新生クラブ)

厚生労働省より、令和4年4月から自治体に再開の準備を進めるよう通知しているが、本市の対応について問う。

答
積極的勧奨の速やかな再開に
向けて取り組む

国の動向を注視しながら、予防接種実施の責務を負う基礎自治体として、定期接種の機会を失った方についても費用負担なく受けられるよう国に求めていく。

問
石橋阪大前駅の
再開発について

(自民同友会)

石橋阪大前駅周辺の再開発については過去の経緯を踏まえ、新たな調査に着手することのことだが、長期的なビジョンについて問う。

答
鉄道高架化ありきではない

今後の石橋阪大前駅周辺のまちづくりについては、鉄道高架化ありきではない。過去の検討経過も踏まえた上で、まずは防災面や交通利便性の改善等のハード整備と石橋商店街のにぎわい創出や子育て環境のさらなる充実に向けたソフト事業を進めて行く中で、市民等の意見を踏まえて検討していく。

問
池田市内にスケートボードや
BMXの施設を

(公明党)

スケボーの人气が沸騰。しかし、転倒などによるケガや住民とのトラブル増加も懸念されている。

そこで、騒音問題対策が可能な公園を活用して、安全対策も施したスケートボードやBMXの施設整備をと考えるが、見解は。

答
利用者のニーズ増加に鑑み
施設整備を検討

既存の公園では困難だが、ニーズに対応できる施設を検討する。

問
サイクリング道路の
整備について

(大阪維新の会池田)

猪名川河川敷に健康増進と観光振興を目的に、猪名川流域市町と連携して、サイクリング道路を整備できないか問う。

答
路線の連続性の確保が重要

猪名川河川敷を含む新たなサイクリング道路の整備は、路線の連続性の確保が重要であり、関係市町と連携も必要。

問
健康遊歩道橋を
設置できないか

(大阪維新の会池田)

厚生労働省の「健康日本21」に基づき、古江町付近の猪名川に遊歩道橋(自転車を除く車両は通行不可)を設置できないか問う。

答
費用対効果の見極めが必要

橋梁建設用地の確保が困難なことは既知の事実。道路及び河川管理者との協議に加え、多額の整備費用や維持管理費用が必要。遊歩道の整備については、国の動向に注視し、協議、提案を検討する。

問
PiTaPa通行の
無料化について

(大阪維新の会池田)

石橋阪大前駅の東西の往来には商店街への迂回が必要。駅構内の地下道をPiTaPaを利用して無料通行できないか問う。

答
通行無料化について
阪急電鉄へ申入れを行う

現在、阪急電鉄では特定駅の構内無料通行はシステム化等が難しく検討していない。しかし、周辺住民の利便性向上のため、要望として申入れを行っていく。



委員会 レポート



総務委員会

協塚会館の現在の管理状況は

《共同利用施設条例の一部改正》

問 今回、共同利用施設池田市立協塚会館を指定管理者による管理から市長による管理に変更することだが、協塚会館の現在の管理状況と直営とするに至った経緯について問う。

答 運営委員会による管理が困難に現在は休館し、管理人が不在

問 協塚会館は平成16年度より協塚会館運営委員会が指定管理者として管理してきたが、運営委員会による管理の継続が困難となったことから、平成30年10月より休館となっている。

答 会館の1階部分は、令和2年4月より子ども・健康部が行政財産の目的外使用の許可を受け、待機児童解消保育ルームとして使用しており、施設の管理人が不在となっている現状を踏まえ、次回の指定管理者を指定するタイミングで、直営に改めようと考えていた。

指定管理者制度による管理とする理由は

《市民活動交流センター指定管理者の指定》

問 元来、公の施設は、市民の財産であるため、市民が公平に利用できるように、また、災害時には避難所となることから、地方公共団体が責任を持って直営で管理すべきであると考ええる。

答 したがって、本センターも、ほぼ同時期にオープン予定の石橋地域拠点施設、すなわち、ダイバーシティセンターと同様に、市が直営で管理すべきと考えるが、見解を問う。

公益活動団体への助言など高い専門性が必要であるため

問 本センターは、池田会館と栄本町のコミュニティセンターの貸し館施設としての集会機能並びに公益活動促進センターの機能を有した複合施設である。

答 本センターの管理に当たっては、公益活動団体のコーディネート能力をはじめ、助言や団体間の連携支援能力など、公益活動のさらなる促進に向けた高い専門性が必要であると考えているため、本センターの管理については、直営ではなく指定管理者制度を導入している。

文教病院委員会

第三者委員会を設置して

対応することに至った理由は

《いじめ重大事態第三者調査委員会条例の制定》

問 本条例案は、市立の学校でいじめにより年間おおよそ30日を超える期間、学校を欠席することを余儀なくされていると認めるときなど、いじめの重大事態が発生した場合に、その事実関係を明確にするための調査を行う池田市いじめ重大事態第三者調査委員会、いわゆる第三者委員会を設置するための提案である。

答 本市の学校におけるいじめの認知件数が増加傾向にあるが、その理由について問う。

問 また、いじめの重大事態に対し、新たに第三者委員会を設置して対応することに至った理由について問う。

被害者側の立場に寄り添った対応を行うため

答 近年、子どもたちを取り巻く環境は大きく変化しており、子どもたちの人間関係づくりが困難な状況にあると認識している。

このような中、学校においては

12月定例会では、市長から提出された議案のうち13件の議案を、市議会に設置している4つの常任委員会に審査付託し、細部にわたり慎重に審査しました。

12月23日の本会議では、各委員長が審査の結果報告を行い、市長から提出された議案はいずれも原案どおり可決しました。

各委員会での審査の主な内容は、次のとおりです。



教科指導や人権教育、体験活動などを通して子どもたちの良好な人間関係づくりに取り組むとともに、学校と教育委員会が連携し、軽微な段階からいじめを積極的に認知し、対応しているため、必然的にいじめの認知件数は増加傾向にある。

また、実際にいじめの重大事態に至った場合には、これまではいじめ等生徒指導課題対策専門家委員会に諮問し、様々な指導・助言を受けて学校現場がいじめの解消に向けた取組を行ってきた。

しかし、本年度発生した重大事態において、現行の専門家委員会では対応に不十分な点が考えられるため、今回、第三者委員会を設置する条例案を提出するに至った。

厚生委員会

多様な集団活動利用支援給付事業の
給付方法

〈一般会計補正予算〉

問 今回、多様な集団活動利用支援給付事業として扶助費480万円を追加しているが、本補正予算を計上するに至った経緯について問う。

また、本事業の対象となる施設、並びに対象者への給付額及び給付方法について問う。

本市が利用する幼児の保護者に対して直接給付する

答 本補正予算は現在、幼児教育・保育の無償化の給付の対象外となっている方で、例えば、インターナショナルスクールのようないわゆる認可外幼稚園等の利用者を支援するため、国が支援制度を創設されたことに伴い、追加計上したものである。

本事業の対象となる施設は、開所時間等の本事業の要件を満たす可能性があり、市内には対象となる可能性のある施設が2施設ある。また、池田市民が市外の当該施設を利用する場合も対象となるため、今後、要件を満たすかどうか

調査を行う必要がある。

また、対象者への給付額は幼児一人当たり月額2万円が上限となるが、当該施設の過去3年間の平均月額利用料、または保護者が実際に支払った月額利用料が2万円を下回っている場合は、その金額が給付額となり、本市が利用する幼児の保護者に対して直接給付する。

土木消防委員会

今回の主な改正内容は

〈長期優良住宅の普及の促進に関する法律に係る手数料条例の改正〉

問 長期優良住宅の普及の促進に関する法律の一部改正に伴い、長期優良住宅建築等計画に関する認定等の申請に係る手数料の変更及び許可等の申請に係る手数料の追加を行うため、本条例を改正することだが、今回の法改正の背景及び主な改正内容について問う。

認定審査基準の変更や
審査内容の明確化などが行われた

答 今回の法改正の背景は、多世代にわたり良質な住宅が引き継がれる住宅循環システムの普及、定着を図り、脱炭素社会の実現、カーボンニュートラルの推進に貢献し

ていくために、長期優良住宅の普及と住宅の円滑な取引環境の整備を必要としたものである。

また、最近の調査によると、長期優良住宅の認定の割合は、新築の二戸建ての住宅では25%である一方、共同住宅では0.2%と伸び悩んでおり、共同住宅の認定を促進するため、認定基準の緩和等を行うこととなった。

主な改正内容は、共同住宅の長期優良住宅の認定について、これまでの区分所有者が住戸ごとにそれぞれ認定を受ける仕組みから、管理組合が一括して認定を受ける仕組みに変更されるなど、認定対象の拡大が行われた。また、住宅性能評価を行う民間の登録住宅性能評価機関が、住宅性能評価と長期優良住宅の認定基準の確認を併せて実施することが法的に位置づけられ、審査内容の明確化や認定手続の合理化などが行われた。



献血御協力のお礼

昨年の11月27日と12月5日に、本市議会が主催となり、献血推進活動を行いました。

2日間にわたりたくさんの方々に足を運んでいただき、120名の方が献血の受付を、10名の方に骨髄バンクのドナー登録をしていただきました。

献血とドナー登録に御協力いただきまして誠にありがとうございました。ありがとうございました。



手話通訳による傍聴の御案内

本会議を傍聴される際に、手話通訳を御利用いただくことができます。

御希望の方は事前に（おおむね5日前までに）議会事務局（FAX072・753・5414）までお申し込みください。

議 会 日 誌

10 月

10月20日 土木消防委員会
10月21日 厚生委員会
10月25日 文教病院委員会
10月26日 総務委員会

11 月

11月8日 市議会だより編集特別委員会
11月9日 文教病院委員会
11月11日 総務委員会
11月24日 各派代表者会議
11月30日 各派代表者会議
議会運営委員会

12月3日 市議会定例会
12月7日 市議会だより編集特別委員会

1 月

12月8日 土木消防委員会
議会運営委員会
12月9日 厚生委員会
12月10日 文教病院委員会
12月13日 総務委員会
12月17日 各派代表者会議
議会運営委員会
12月23日 市議会定例会
12月24日 市議会定例会
議会運営委員会
1月12日 市議会だより編集特別委員会
1月14日 各派代表者会議
議会運営委員会
1月18日 市議会だより編集特別委員会

議会の予定

日程は、本会議、各委員会、特別委員会の開催予定は、いずれも午前10時からです。（定員あり）

2月28日(月)	本 会	議 議
3月 7日(月)	本 会	議 議
3月 8日(火)	本 会	議 議
3月10日(木)	委 員	会 会
3月14日(月)	委 員	会 会
3月15日(火)	委 員	会 会
3月16日(水)	委 員	会 会
3月29日(火)	本 会	議 議

※傍聴される場合は、マスクの着用及び入場の徹底をお願いいたします。

やまばと

暦の上では春とはいえ、寒さ厳しい日々が続いておりますが、皆様におかれましては、いかがお過ごしでしょうか。

今後の本市にとって、新型コロナウイルス感染症の第6波や3回目のワクチン接種への対応など、対処すべき課題は山積みです。

この人類史上、類を見ない状況に対し、池田市の英知を結集し、希望あふれる市政を構築してまいりたい。そんな想いで本市議会は、市政に取り組んでいます。

今後、それらの活動を分かりやすくお伝えできるように、充実した誌面づくりに努めてまいりますので、よろしくお願いたします。

市議会だより編集特別委員会

委員長	下 窄 明
副委員長	浜地 慎一郎
委員	藤本 昌宏
委員	守屋 大道
委員	石田 隆史
委員	小林 吉三